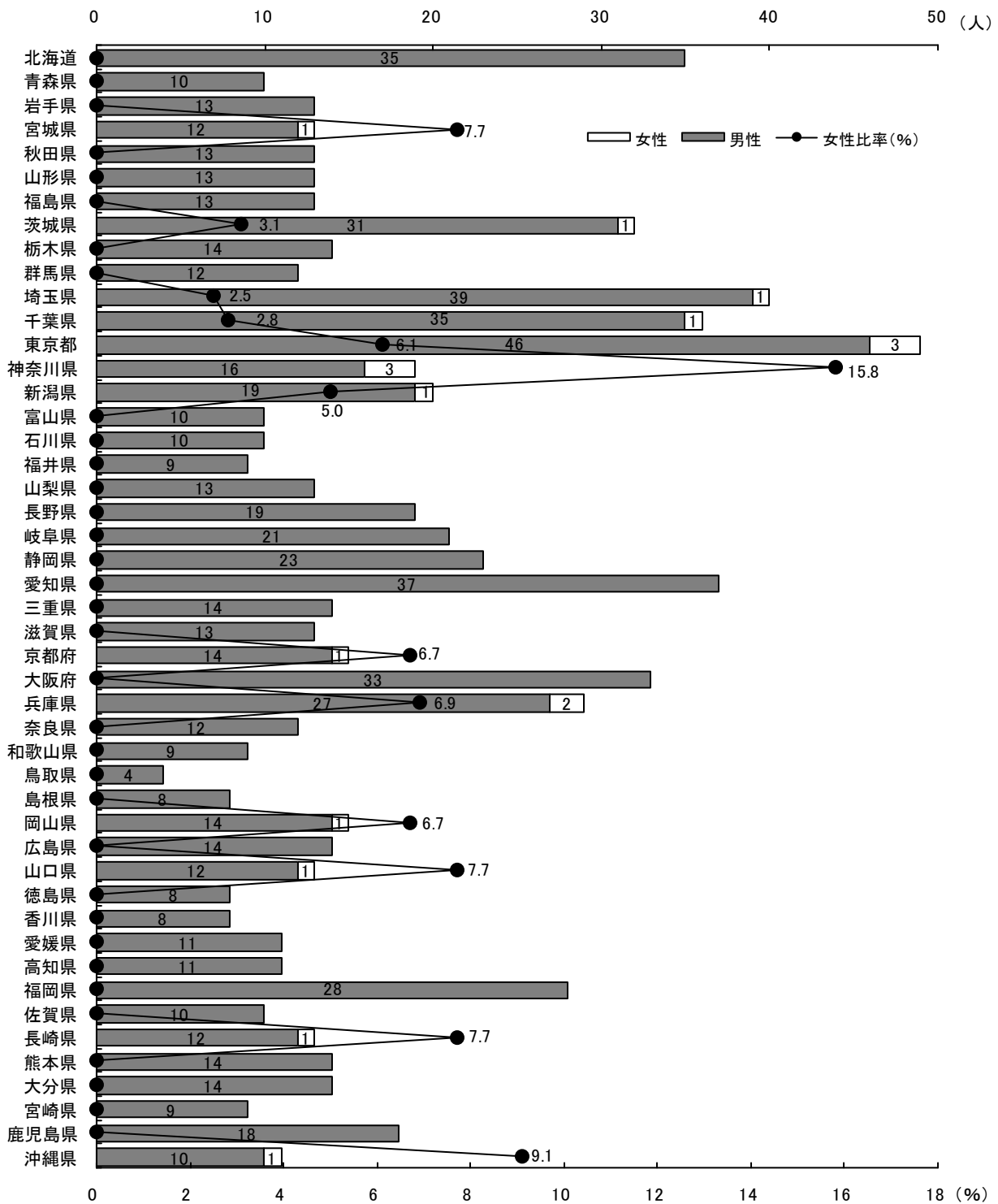


I 地域・社会における参画
1. 市区長に占める女性の割合

平成 22 (2010) 年 12 月 31 日現在、全国の市区長 808 名 (欠員 1 名除く) のうち女性は 18 名であり、全体に占める割合は 2.2% である。47 都道府県中 34 団体では女性の市区町がない。

図表 I - 1 - 1 市区長に占める女性の割合 (全国)

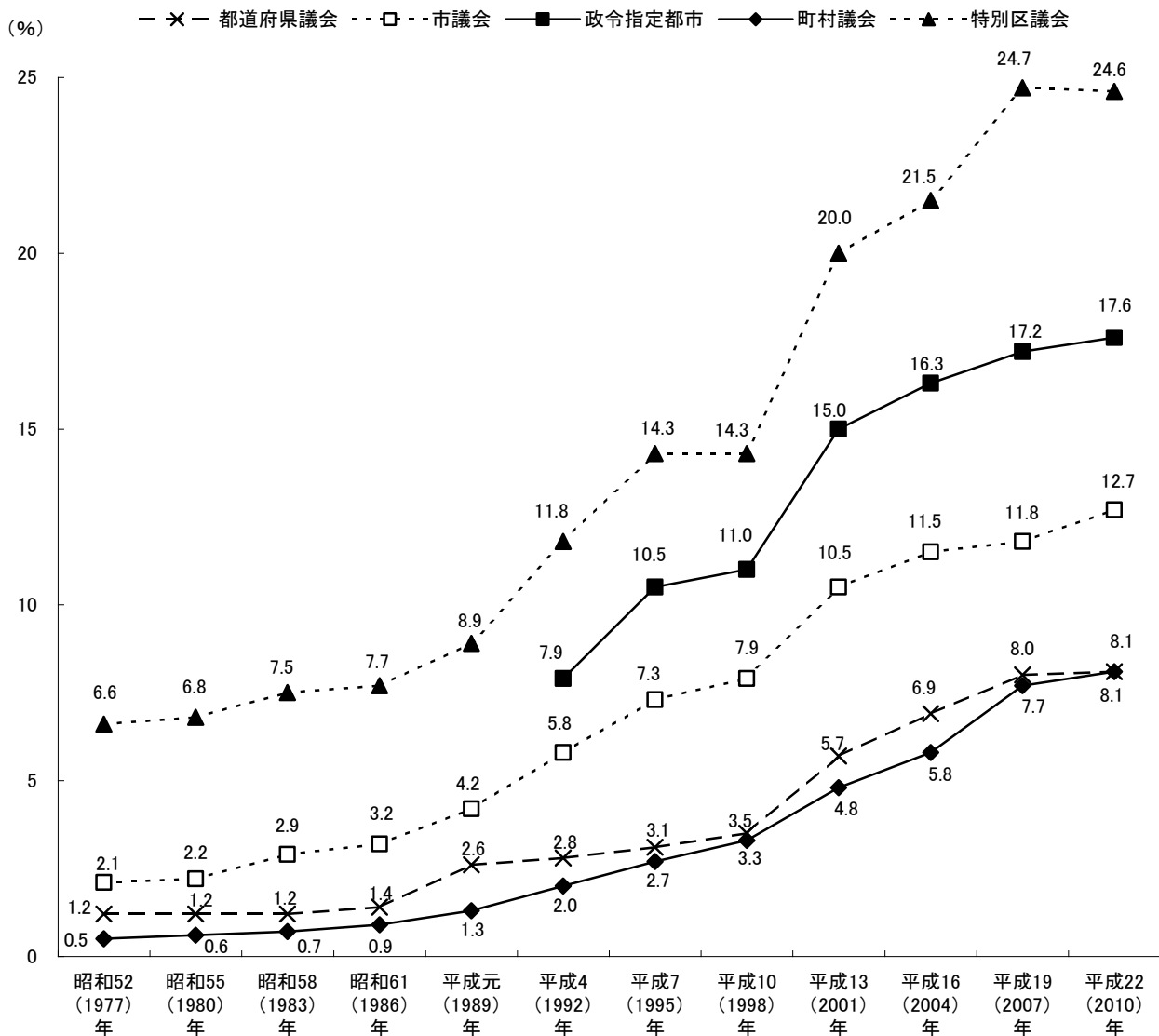


資料：内閣府「平成 23 年度版男女共同参画白書」

2. 地方議会の女性議員の割合の推移

地方議会における女性議員の占める割合は平成 19 (2007) 年までは増加傾向にあったが、ここ数年は伸び止まりの傾向が見られる。特別区議会は、昭和 52 (1977) 年の 6.6%が平成 22 年では 24.6%に、都道府県議会は、昭和 52 (1977) 年の 1.2%が平成 22 年では 8.1%に、市議会は、昭和 52 (1977) 年の 2.1%が平成 22 年では 12.7%になっている。

図表 I - 2 - 1 地方議会における女性議員の割合の推移 (全国)



注 1 : 各年 12 月現在

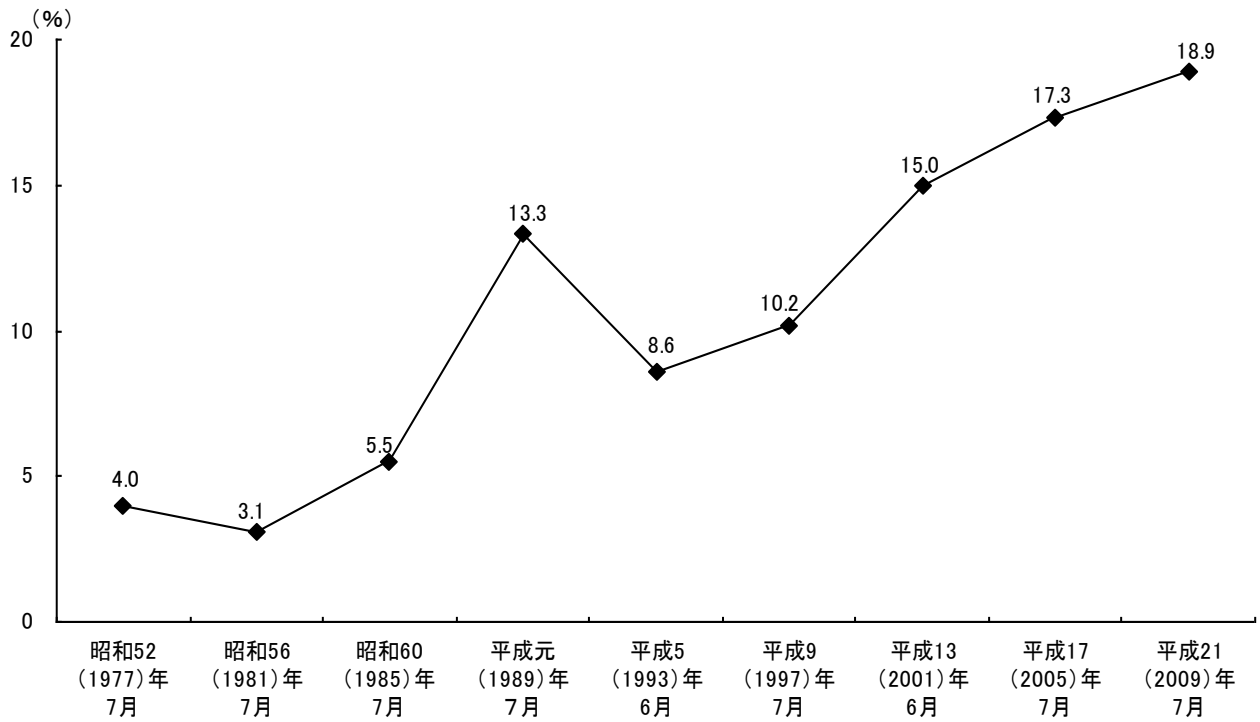
注 2 : 市議会には政令指定都市が含まれる。

資料 : 内閣府「平成 23 年度版男女共同参画白書」

3. 都議会における女性議員の割合の推移

都議会における女性議員の占める割合は増加傾向にあり、昭和52（1977）年7月の4.0%が平成21（2009）年7月時点では18.9%となっている。

図表 I - 3 - 1 都議会における女性議員の割合の推移（都）

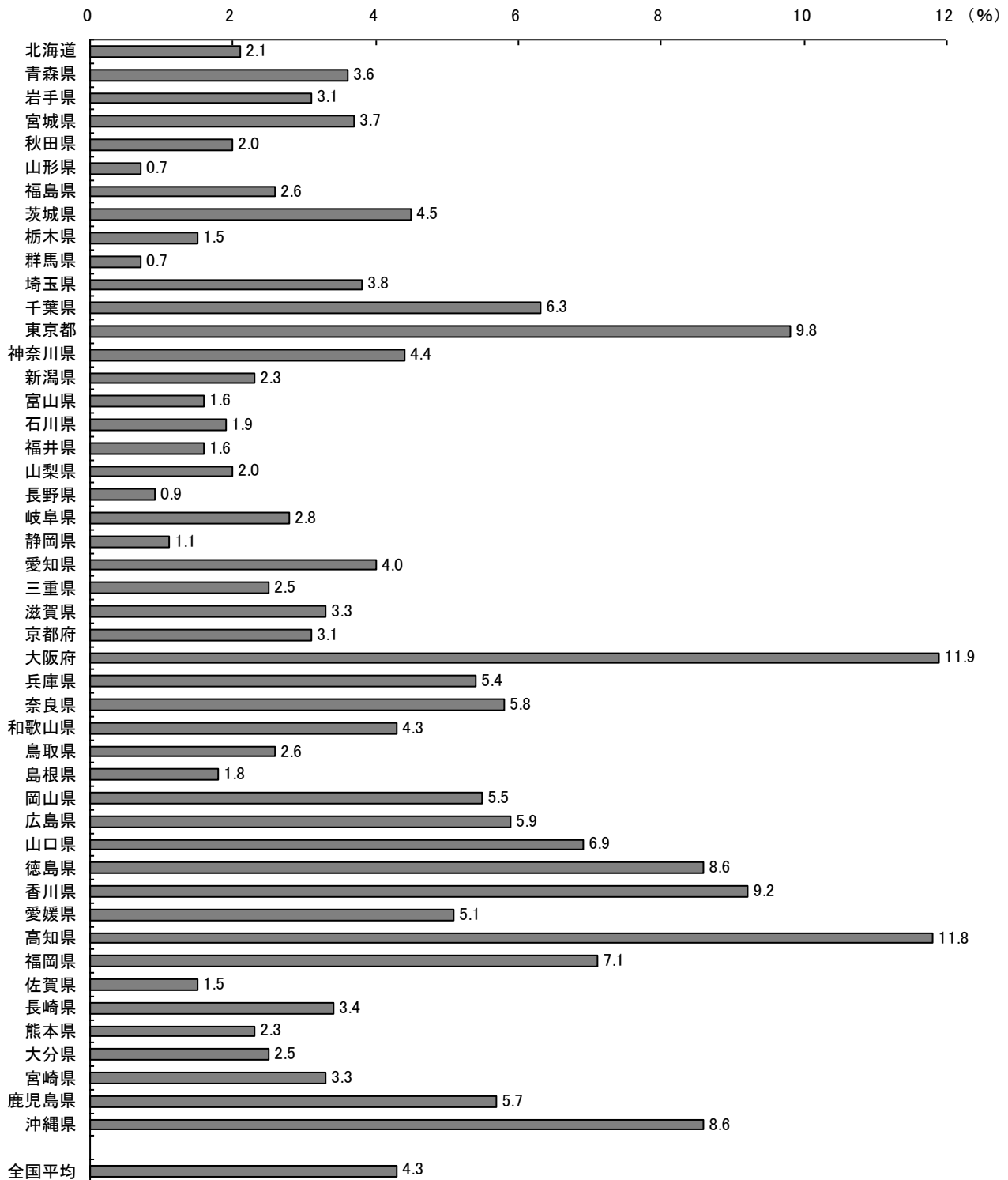


資料：東京都選挙管理委員会

4. 自治会、PTA、農協・漁協・森林組合における役員の男女の割合

各都道府県の自治会長に占める女性の割合をみると、東京都は9.8%であり、全国平均の4.3%を上回っている。

図表 I - 4 - 1 自治会長に占める女性の割合（全国）



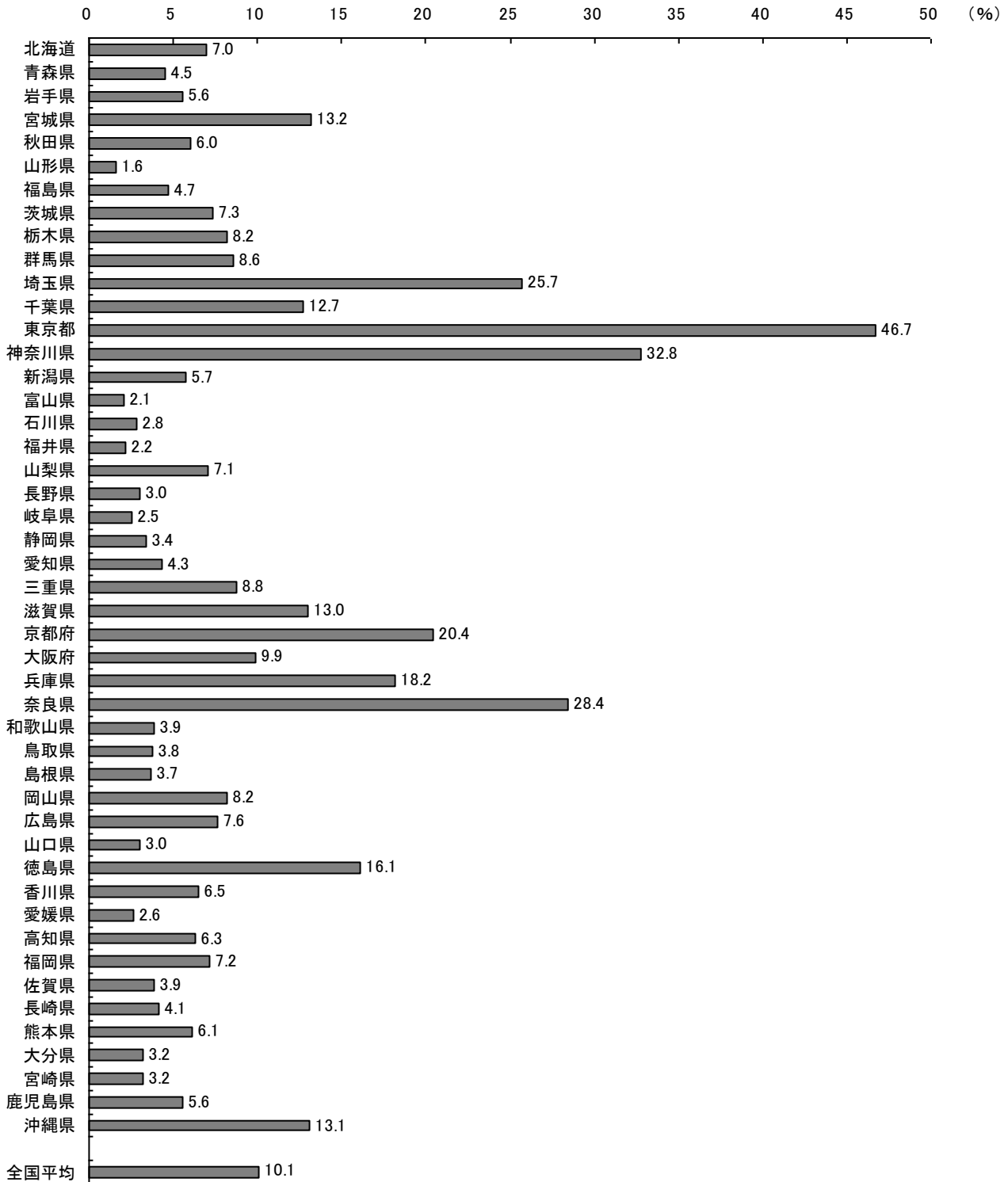
注1：調査時点は原則として平成23（2011）年4月1日であるが、各自治体により異なる場合がある。

注2：回答のあったもののうち、男女別の数を把握しているもののみ掲載している。

資料：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」（平成23年度）

各都道府県における各小中学校のPTA会長に占める女性の割合をみると、東京都は46.7%と全国で最も高く、全国平均の10.1%を大きく上回っている。

図表 I - 4 - 2 単位PTA会長（小中学校）に占める女性の割合（全国）

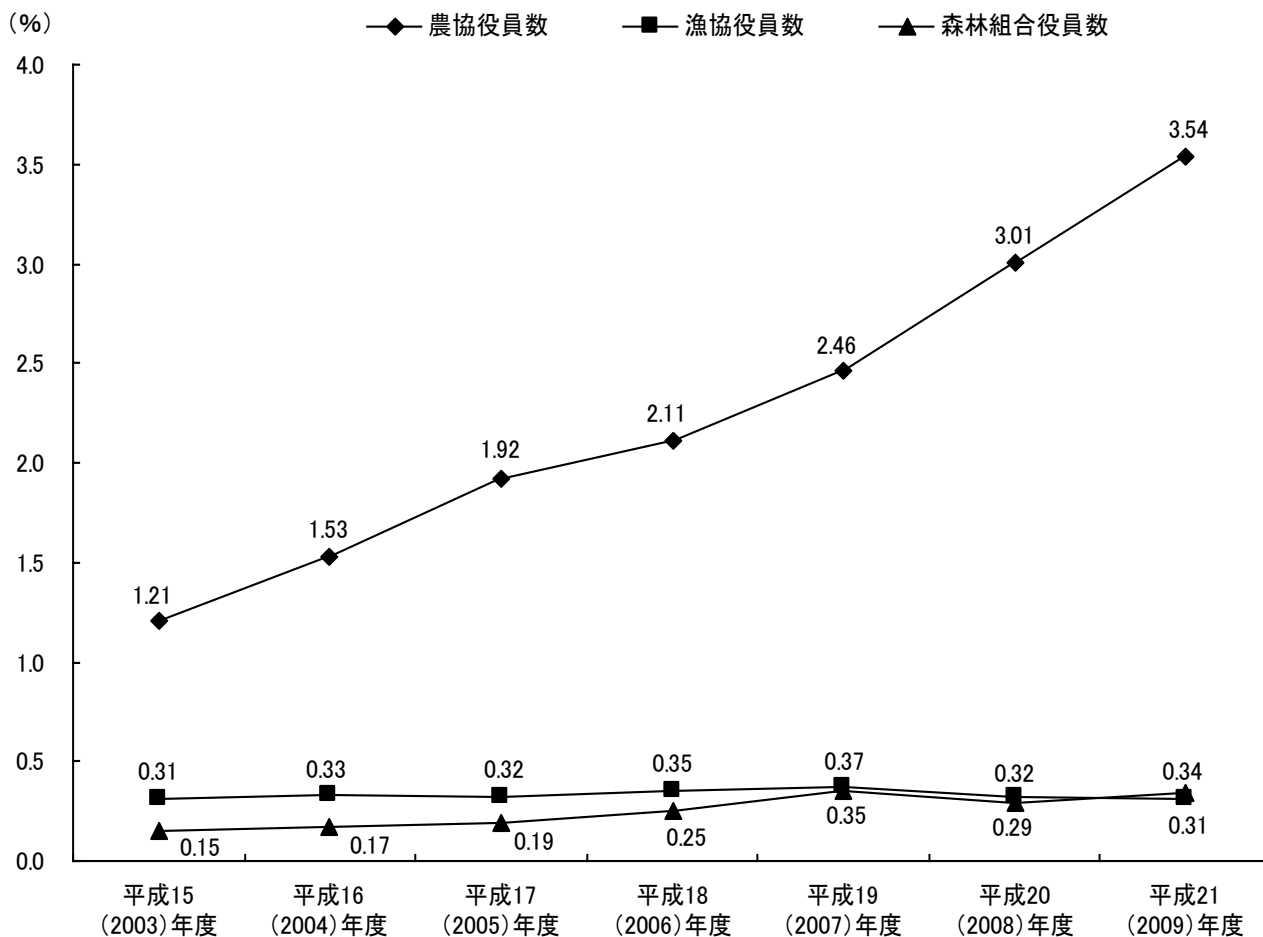


注：日本PTA全国協議会調べ（対象は北海道及び神奈川県以外の協議会加盟PTAのみ）。

資料：内閣府「平成20年版男女共同参画白書」

農協・漁協・森林組合の役員における女性の割合をみると、農協では近年増加傾向にあるものの、漁協や森林組合ではほぼ横ばいの状態となっている。

図表 I - 4 - 3 農協・漁協・森林組合における役員の男女の割合（全国）



注1：農協と漁協については農林水産省資料により作成。森林組合については「森林組合統計」より作成。

注2：農協・漁協については各事業年度末（農協・漁協により4月～3月末）現在の数値である。

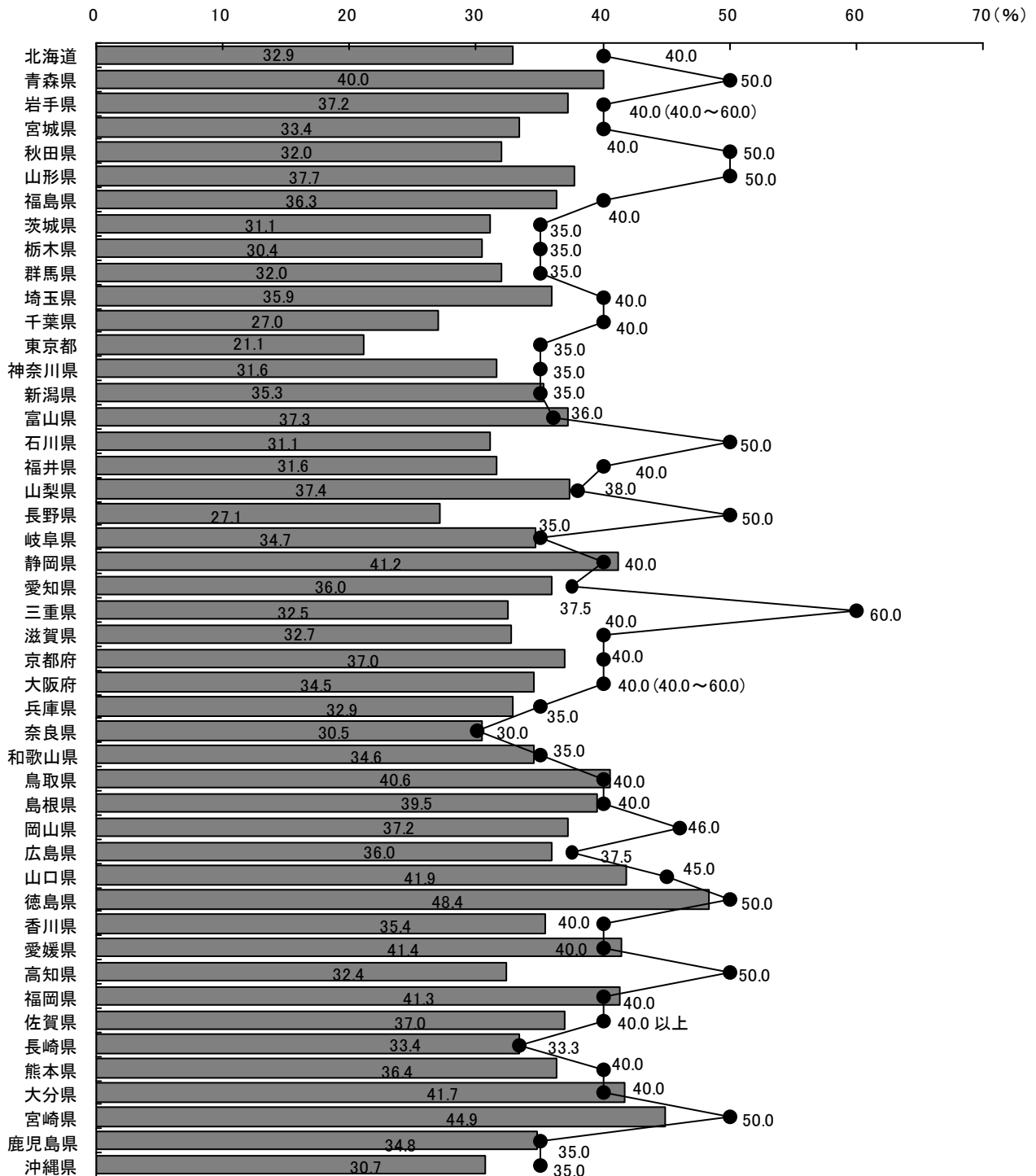
注3：漁協は、沿海地区出資漁業協同組合の数値である。

資料：内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」（平成22年12月）

5. 審議会等委員への女性の登用

目標の対象である審議会等委員の女性の割合をみると、現状値が目標値を上回っているのは9県である。都は平成23年度までの目標値35.0%に対して、現状値は21.1%となっている。

図表 I-5-1 目標の対象である審議会等委員への女性の登用（全国）



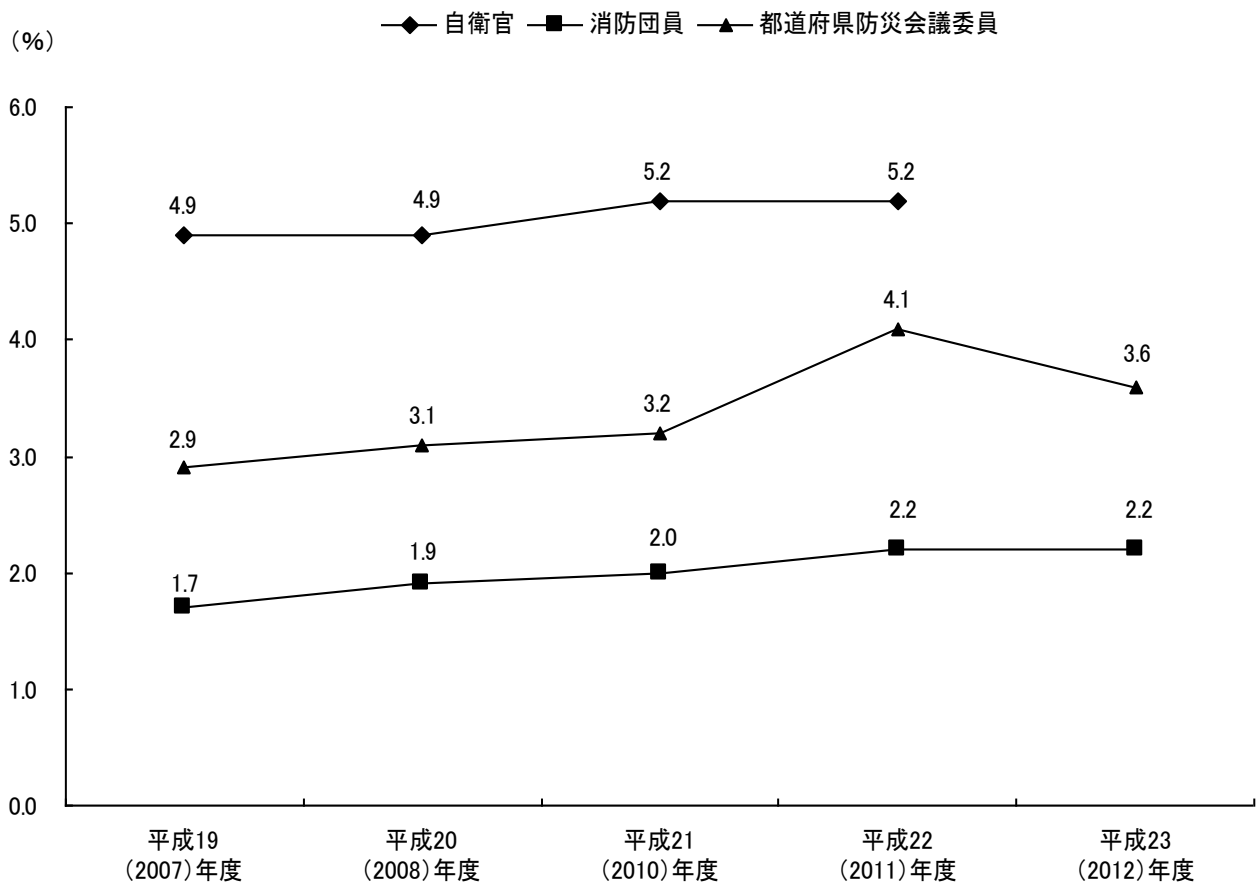
注：調査時点は各都道府県で異なる。東京都は平成23年4月1日現在。

資料：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」（平成23年度）
東京都生活文化局調べ

6. 自衛官、消防団員、都道府県防災会議委員の女性割合の推移

自衛官、消防団員、都道府県防災会議委員に占める女性の割合は、それぞれ横ばいで推移しており、いずれも1割未満である。

図表 I - 6 - 1 自衛官、消防団員、都道府県防災会議委員の女性割合の推移（全国）



注1：都道府県防災会議委員：東日本大震災の影響により調査を行うことができなかったのは次の15市町村である。岩手県（花巻市、陸前高田市、釜石市、大槌町）、宮城県（女川町、南三陸町）、福島県（南相馬市、下郷町、広野町、楡葉町、富岡町、大槌町、双葉町、浪江町、飯館村）。

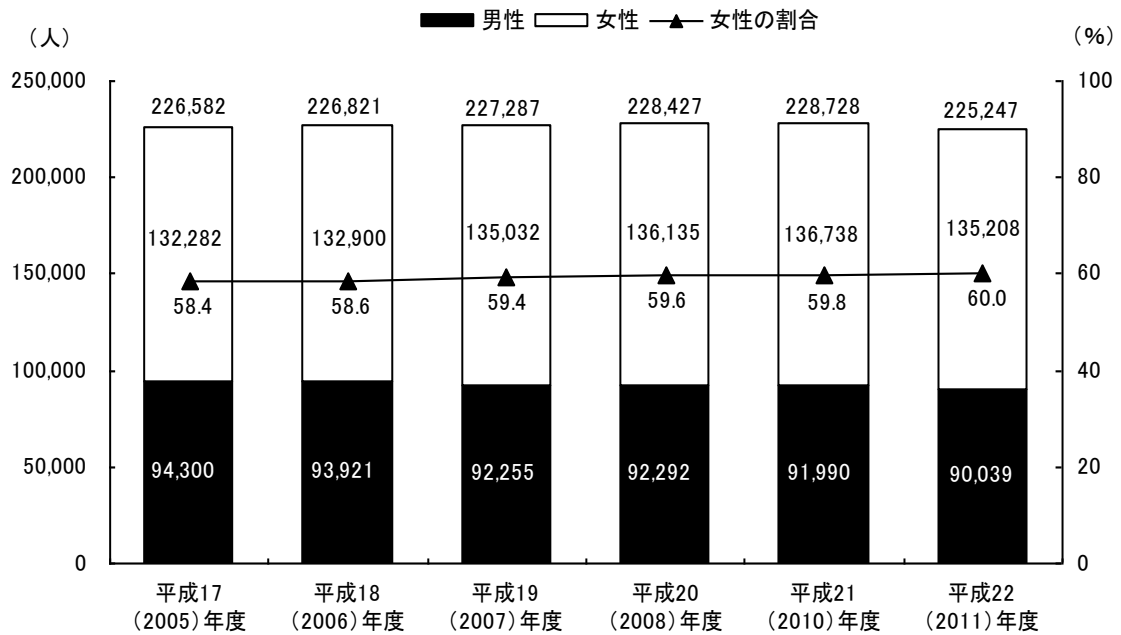
注2：消防団員：平成23年のうち、岩手県、宮城県、福島県においては、平成22年4月1日現在の数値で集計。

資料：内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」

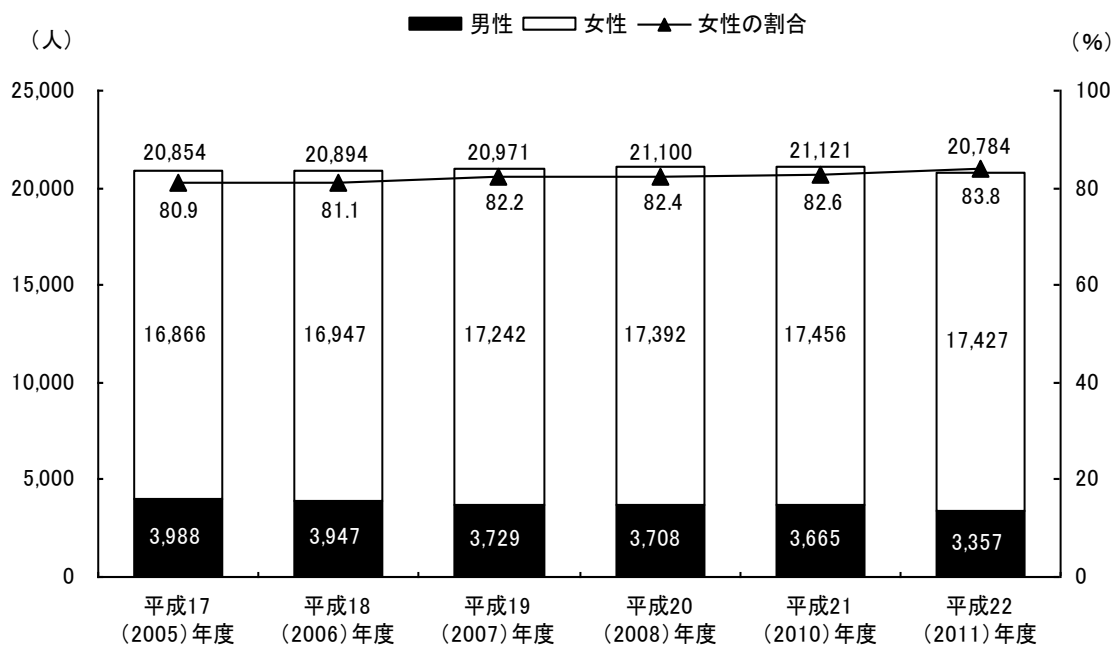
7. 民生・児童委員委嘱数の推移

平成22年の民生委員委嘱数は、男性は90,039人、女性は135,208人で、平成22年の児童委員委嘱数は、男性は3,357人、女性は17,427人となっている。平成22(2011)年度の民生委員委嘱数の女性割合は60.0%、児童委員委嘱数の女性割合は83.8%となっている。

図表 I - 7 - 1 民生委員委嘱数の推移 (全国)



図表 I - 7 - 2 児童委員委嘱数の推移 (全国)



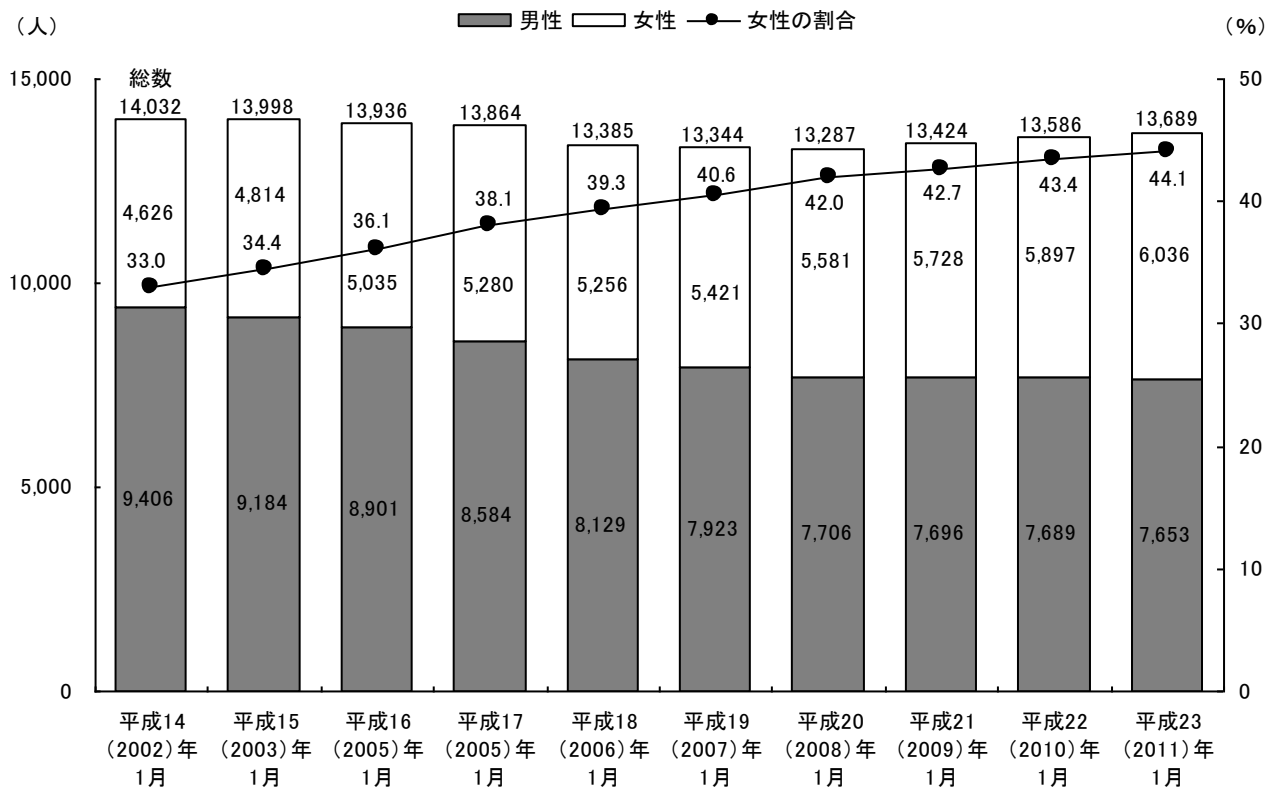
注：平成22年度は、東日本大震災の影響により、福島県（郡山市及びいわき市以外）を除いて集計した数値を掲載している。

資料：厚生労働省「福祉行政報告例」

8. 人権擁護委員数の推移

人権擁護委員数に占める女性の割合は増加傾向にあり、平成23（2011）年1月では、女性の人権擁護委員は6,036人で、全体の44.1%を占めている。

図表 I - 8 - 1 人権擁護委員数の推移（全国）

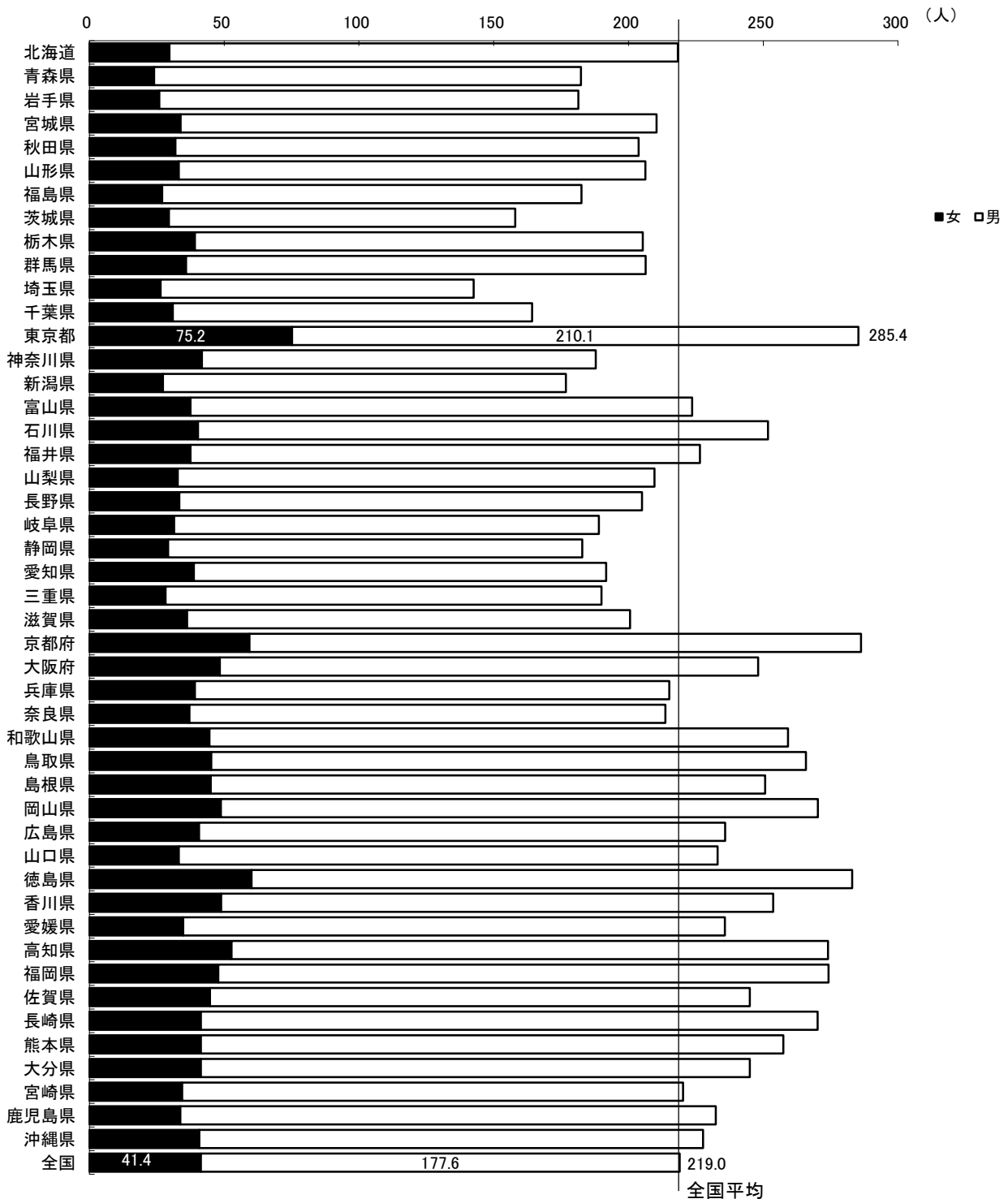


資料：内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」

9. 都道府県別にみた人口10万対医師数（男女比）

全国の医療施設（病院・診療所）に従事する人口10万対医師数は219.0人となっている。東京都では285.4人と、京都府に次いで多い。そのうち男性は210.1人、女性は75.2人（全国最多）となっている。

図表 I - 9 - 1 都道府県（従業地）別にみた人口10万対医師数（男女比）



資料：厚生労働省「平成22年医師・歯科医師・薬剤師調査」